



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 札

本社所在都道府県 東京都

TEL:(03) 3213 - 6811

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

### 1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	66,220	0.5	1,224	40.0	1,385	34.9
17 年 3 月期	66,561	3.1	2,041	26.2	2,128	28.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,280	10.7	13.46		3.9	1.9	2.1
17 年 3 月期	1,156	98.3	12.13		3.8	3.1	3.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 93,702,766 株 17 年 3 月期 93,770,058 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	562	44.6	1.7
17 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	562	49.5	1.8

#### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	76,977	33,696	43.8	359.51
17 年 3 月期	72,391	31,356	43.3	334.54

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 93,675,656 株 17 年 3 月期 93,728,602 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 3,032,186 株 17 年 3 月期 2,979,240 株

### 2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期 通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	35,000	750	550	3.00		
	68,000	1,500	750		3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 00 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	28,010	36.4	27,403	37.9	607
現金及び預金	2,728		2,789		61
受取手形	3,949		5,450		1,501
売掛金	11,362		11,760		398
商品及び製品	2,593		2,760		167
半製品及び仕掛品	77		73		4
材料及び貯蔵品	1,050		1,015		35
前渡金	45		0		45
前払費用	142		31		111
繰延税金資産	1,403		509		894
短期貸付金	1,382		2,104		722
未収入金	2,568		394		2,174
その他流動資産	730		536		194
貸倒引当金	23		23		0
<b>固定資産</b>	48,966	63.6	44,988	62.1	3,978
<b>有形固定資産</b>	33,102	43.0	28,798	39.8	4,304
建物	11,507		8,566		2,941
構築物	422		262		160
機械及び装置	11,644		9,095		2,549
車両及び運搬具	147		102		45
工具器具及び備品	649		646		3
土地	8,668		9,858		1,190
建設仮勘定	63		266		203
<b>無形固定資産</b>	25	0.0	30	0.0	5
<b>投資その他の資産</b>	15,839	20.6	16,159	22.3	320
投資有価証券	9,260		4,771		4,489
関係会社株式	2,752		7,813		5,061
長期貸付金	2,842		2,075		767
長期営業債権	94		93		1
繰延税金資産			388		388
敷金及び保証金	790		834		44
その他投資	281		310		29
貸倒引当金	182		129		53
<b>資産合計</b>	76,977	100.0	72,391	100.0	4,586

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	14,142	18.4	12,665	17.5	1,477
支払手形	150		286		136
買掛金	4,745		5,128		383
短期借入金	120		750		630
1年以内返済長期借入金	1,700		700		1,000
未払金	4,030		1,241		2,789
未払費用	2,082		1,097		985
未払法人税等			790		790
未払消費税等			11		11
預り金	77		235		158
賞与引当金	550		540		10
その他流動負債	686		1,885		1,199
<b>固定負債</b>	29,138	37.8	28,369	39.2	769
社債	5,000		5,000		
長期借入金	17,550		19,250		1,700
繰延税金負債	2,845				2,845
退職給付引当金	3,743		4,116		373
その他固定負債	0		3		3
<b>負債合計</b>	43,281	56.2	41,035	56.7	2,246
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	13,669	17.8	13,669	18.9	
<b>資本剰余金</b>	11,138	14.5	11,138	15.4	
資本準備金	11,138		11,138		
<b>利益剰余金</b>	6,541	8.5	5,842	8.0	699
利益準備金	1,364		1,364		
任意積立金	3,169		2,807		362
配当引当積立金	1,300		1,000		300
退職積立金	740		640		100
固定資産圧縮積立金	584		622		38
別途積立金	544		544		
当期末処分利益	2,007		1,669		338
その他有価証券評価差額金	3,016	3.9	1,358	1.9	1,658
<b>自己株式</b>	669	0.9	652	0.9	17
<b>資本合計</b>	33,696	43.8	31,356	43.3	2,340
<b>負債・資本合計</b>	76,977	100.0	72,391	100.0	4,586

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		66,220	100.0	66,561	100.0	341
売上原価		56,520	85.4	56,204	84.4	316
売上総利益		9,700	14.6	10,356	15.6	656
販売費及び一般管理費		8,476	12.8	8,314	12.5	162
営業利益		1,224	1.8	2,041	3.1	817
営業外収益		459	0.7	425	0.6	34
受取利息配当金		360		342		18
雑収入		98		83		15
営業外費用		298	0.4	339	0.5	41
支払利息		250		230		20
雑損失		47		108		61
経常利益		1,385	2.1	2,128	3.2	743
特別利益		7,238	10.9	200	0.3	7,038
固定資産売却益		6,724		200		6,524
収用補償金		359				359
前期損益修正益		67				67
関係会社株式売却益		61				61
投資有価証券売却益		25				25
特別損失		5,950	9.0	217	0.3	5,733
関係会社株式評価損		4,109				4,109
減損損失		1,437				1,437
固定資産処分損		304		208		96
貸倒引当金繰入		52				52
投資有価証券評価損		48		8		40
税引前当期純利益		2,673	4.0	2,110	3.2	563
法人税、住民税及び事業税		30		970		940
法人税等調整額		1,362		15		1,377
当期純利益		1,280	1.9	1,156	1.7	124
前期繰越利益		1,007		794		213
中間配当額		281		281		0
当期末処分利益		2,007		1,669		338

### (3) 利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期
当期末処分利益		2,007	1,669
任意積立金取崩額			
配当引当積立金取崩額		1,300	
退職積立金取崩額		740	
固定資産圧縮積立金取崩額		99	37
別途積立金取崩額		544	
計		4,691	1,707
利益処分額			
配当金		281 (1株につき3円)	281 (1株につき3円)
役員賞与金 (うち 監査役分)		19 ( 0 )	19 ( 0 )
固定資産圧縮積立金		3,180	
配当積立引当金			300
退職積立金			100
計		3,480	700
次期繰越利益		1,210	1,007

### 製品別売上高

(単位 百万円)

区分	期別	当期		前期	
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
段ボ - ル		56,134	84.8%	56,020	84.1%
住宅部材等		7,817	11.8	8,429	12.7
その他		2,268	3.4	2,111	3.2
合計		66,220	100.0	66,561	100.0

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | : 移動平均法による原価法  |
| (2)その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの          | : 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの          | : 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| (1)商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 | : 総平均法による原価法  |
| (2)貯蔵品               | : 移動平均法による原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却によっております。
- (2)無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用  
定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ

ヘッジ対象：金銭債務、金融債務及びA重油

### (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

## 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### 固定資産の減損にかかる会計基準

当期より「固定資産の減損にかかる会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,437百万円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,954 百万円	44,202 百万円
2. 授権株式数 普通株式	290,098,000 株	290,098,000 株
発行済株式総数 普通株式	96,707,842 株	96,707,842 株
(注)株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
自己株式数	3,032,186 株	2,979,240 株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	972 百万円	981 百万円
売掛金	1,032	1,324
短期貸付金	1,134	1,852
長期貸付金	2,382	1,615
支払手形及び買掛金	2,621	2,991
未払金	2,044	527
4. 担保に供している資産	9,398	10,116
5. 担保付債務	1,200	1,310
6. 保証債務	4,893	6,775
7. 手形流動化に伴う受取手形譲渡高	1,735	
8. 手形流動化に伴う買戻し義務上限額	577	
9. 受取手形割引高	140	40

10. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額	3,016	1,358

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売上高	13,670 百万円	14,553 百万円
売上原価	26,139	24,887
( 材料仕入	20,294	19,831 )
( 製品仕入	5,844	5,055 )
受取利息	70	76
受取配当金	83	87
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
輸送費	3,610	3,595
給料手当	1,448	1,442
賞与引当金繰入額	113	121
減価償却費	215	219
貸倒引当金繰入額	28	2
退職給付費用	98	100
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる		
研究開発費	92	81
4. 受取利息配当金に含まれる仕入割引	118	114
5. 固定資産売却益の内訳		
土地	6,685	160
建物	39	
機械及び装置他		17
借地権		22
6. 固定資産処分損の内訳		
機械及び装置除却損	149	99
建物除却損	88	67
その他除却損	10	4
土地売却損	32	37
機械及び装置売却損	18	
その他売却損	4	

## 7. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地・建物等	滋賀県近江町他

当社は事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については遊休状態であり、遊休資産の地価の下落等により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,437百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物(121百万円)、構築物(1百万円)、機械及び装置(66百万円)、土地(1,247百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

## リ - ス取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	64 百万円	45 百万円
賞与引当金	222	218
退職給付引当金	1,516	1,667
減損損失	133	
有価証券評価損	164	151
未払費用	185	
繰越欠損金	836	
減価償却超過額	18	9
固定資産処分損	18	42
その他	139	263
繰延税金資産小計	3,300	2,397
評価性引当額	344	176
繰延税金資産合計	2,955	2,220
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,902	924
固定資産圧縮積立金	2,495	398
繰延税金負債合計	4,397	1,323
繰延税金負債(資産)の純額	1,442	897

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.3
減損損失	5.0	
住民税均等割等	2.0	2.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	3.5	0.2
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.1</u>	<u>45.2</u>

1 株当たり情報

当 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 359 円 51 銭	1 株当たり純資産額 334 円 54 銭
1 株当たり当期純利益 13 円 46 銭	1 株当たり当期純利益 12 円 13 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
当 期 純 利 益 (百万円)	1,280	1,156
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	19	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(19)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,261	1,137
期中平均株式数 (千株)	93,702	93,770

## 役 員 の 異 動

(平成18年6月29日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

該当事項ありません。

### 2. その他役員の異動

#### (1) 昇格等

専務取締役	安達 昌幸	(現 常務取締役	営業本部長兼青果物営業部担当)
常務取締役	岡田 正人	(現 取締役	札幌工場長)
常務取締役	内野 貢	(現 取締役	経理部担当)
取締役	近藤 征夫	(現 専務取締役	管理本部長兼生産部門管掌住宅 事業、グループ関連会社担当)

(スウェーデンハウス㈱代表取締役社長就任予定)

#### (2) 新任予定執行役員

執行役員	神戸 渉	(現 情報システム部長兼物流・調達部長兼住宅資 材部長)
執行役員	吉能 久記	(現 北関東営業部長)
執行役員	岡本 良夫	(現 小牧工場長)

#### (3) 補欠監査役候補

補欠監査役 金澤 利明 (現 税理士)

(注) 金澤利明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上